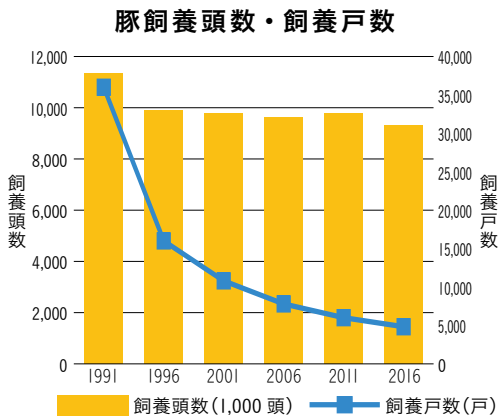


# スマート・テロワール通信 5

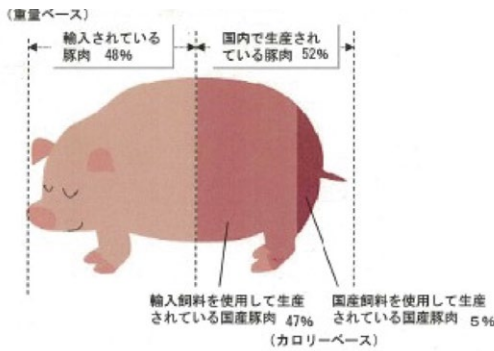
スマート・テロワールとは中核となる地方都市と農村からなる自給圏の構想である。そのコンセプトはサステナビリティ（持続可能性）を目指し、「田畑輪換を畑作輪作へ転換する」「地域に女性の職場の食品加工場をつくる」「住民の地元愛で地元産の食品を応援する」という3つに取り組むこと。実現すれば、21世紀の社会において農村が最も元気になる。

## スマート・テロワールの 中核システムは 豚肉の加工品づくり

豚肉の自給率は5%しかない。国内の豚肉加工品（ハム、ソーセージ、ベーコンなど）の多くは、輸入豚肉を原料としている。最近では、加工品用に熱処理したり塩分を加えたりという1次加工をした調製品の輸入量も増えてきている。飼養戸数が1991年からの5年間で半減したのは85年のプラザ合意で対ドル円レートの2倍になったこと、つまり豚肉の輸入原価が半減したことによる。そこで、スマート・テロワールでは、畜肉コストの7割を占める飼料を3分の1にする仮説を提案している。その方法は、飼料をタダで調達



## 畜産物の評価 (豚肉の例)



し、畑作農家と畜産農家の間を「互酬」関係で結び、堆肥センターや移動に要するコストだけにするのが中心課題である。加工用の畑作穀物は地域内の加工場と契約栽培で行ない、規格外の作物と加工残渣が出る。それらを畜産の飼料として無償で提供し、代わりに畑作には堆肥を無償で提供するというものだ。現在、山形と長野でこの仮説の実証試験をしている。放牧にすればさらにコストが下がる。養豚家によると放牧豚は豚舎で飼うよりも病気になるにくいという。スマート・テロワールで飼料原価にこだわるのは、欧州の農業システムではもともと飼料の原価は「タダ」だからである。9世紀には三圃式農

## 視点

衆院選、明確になった  
「立憲民主党」の立場

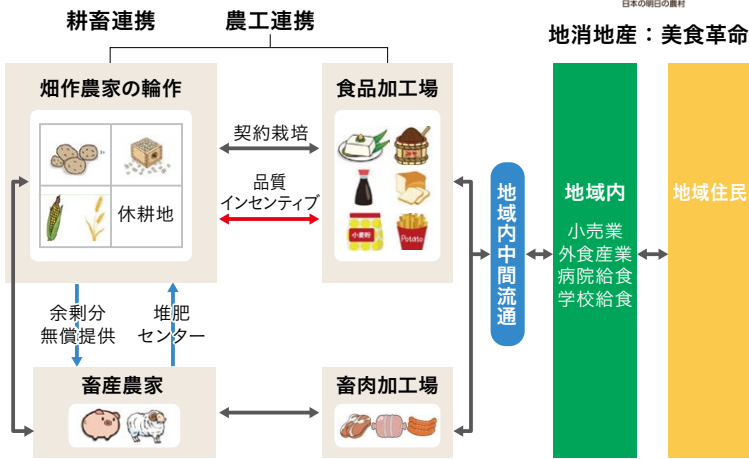


松尾 雅彦  
スマート・テロワール協会会長  
元カルビー社長

このくだらない選挙の中でも、民進党が分裂して、立憲民主党が発足したことは意義深いことだ。

保守勢力に対して、革新リベラル政党が対抗していなければ社会の健全性は維持できない。プラザ合意で日本経済が暗礁に乗り上げて以来約30年間、軸のブレた政権の受け皿を目指すという政党が出現して、社会の不安定の原因となってきた。1979年に発足した松下政経塾は松下幸之助氏が保守政治家を育成するための組織であったから、政経塾の出身者は保守政党で活躍すべきところ、自民党は二代目・三代目として地盤を形成してきた者の皆で、政経塾出身者の登竜門は開かれていなかった。小選挙区制に転換した機と重なり、保守党に門戸が開かれていなかったのが新党をつくり政権の奪取に成功したが、保守政治家と革新政治家の雑居部屋ではほどなく内部分裂で政権は瓦解し、以降難破船の状況が続いていた。その間に年金問題という行政側の失敗が

図1：スマート・テロワールの構図



地消地産：美食革命

プラットフォーム (育種・エクステンション活動)

法が確立し、1戸の農家の中で穀物生産と畜肉生産は同居していた。日本の畜産農家は主として米国から輸入されるトウモロコシを主体とした配合飼料を購入しているので、競争にならない。

地域内で穀物の栽培を進めて加工場を復興し、規格外品を飼料として提供できれば、畜産業と穀物生産と両面で自給力を高めることに貢献する。さらに美味しいハムソーセージやベーコンをつくることによって、農村の美食革命を推進できる。

### 長野県の 自給圏構築の展開と 大学・民間の参画

本通信の第3回で報告したように、長野県農政部は、阿部知事のアドバイザーに就任した松尾雅彦会長の指導により、地域食料自給圏実証実験事業プロジェクトチームを設け、今年からスマート・テロワールの仮説に則った実証実験を始めた。

今後5年間で、①小麦・ジャガイモ・大豆・トウモロコシの4作の畑作輪作の実証、②畑

作穀物の規格外品を豚の飼養試験に供し、豚の糞尿から得る堆肥で畑に供する耕畜連携の実証、③畑作輪作体系および養豚の経営的評価、④製品の加工・販売の実証、⑤地元加工製品の消費形態を想定するための消費調査を行なう。

スマート・テロワールの基本的な構図は図1のとおりである。全体を主導する組織やプロトタイプをつくるチームは地域によって異なる。山形では山形大学主導だが、長野県では行政主導である。県が土台をつくり、順次、大学や生産者、加工会社、流通、市民が参加していくという流れが進められる予定だ。

すでに大学が参画している。⑤の調査については、長野大学環境ツーリズム学部の古田睦美学部長が委託を受け、今年から大豆、小麦、ジャガイモを使用した製品の市場調査をする。

また市民団体も参加に意欲的だ。長野県のNPO法人信州まちづくり研究会の副理事長・事務局長の安江高亮氏によると、今後、NPO会員などで結成された「東信自給圏をつくる会」(仮)を、一般社団法人として組織化し、行政や大学と連携を取りながら、民間として活動を展開していきたいという。現在、意欲ある人々を募っている。

発覚し民主党政権が誕生したが、不運にも世界はリーマン・ショックに見舞われ、欧米の金融当局者の協力で金融システムの安定を回復していた日本が、ドルとユーロのピンチを助ける立場に立ち、激しい円高の3年間を民主党と共に経験することとなった。リーマン・ショックの傷が癒えて、為替相場を円を元のポジションに戻そうという国際金融界のリーダーの談合が日本で行なわれて、いろいろ円安に転換しようとしていた矢先に、当時の野田総理は衆院の解散を決めてしまい、黒田総裁の異次元金融緩和の登場、つまりアベノミクスとなったが、今、保守政治では解決できない事態、「働き方改革」問題が浮上してきた。

「革新リベラル」が本領発揮すべき時を迎えている。「働き方」ではなく、強者側の「働かせ方改革」でなければならぬ。都市労働者の非正規社員化は85年15%程度から2015年37%へと急増している。派遣工化は製造業の競争力を落とす元凶であるばかりでなく、賃金の低下をもたらし、消費需要の増加を阻み、財政で需要をつくり出し、国家の信認の弱体化を招いている。政権がどのようになろうと日本は官僚支配の国である。官僚たちを動かす健全なりベラル政が必要なのだ。